

3月米CPIは約40年ぶりの高水準もほぼ予想の範囲内 横山 泰史

業種: 日本株ストラテジー

ほぼ予想の範囲内

3月の米CPIが発表された。前年同期(2021年3月)比での伸び率は+8.5%と1981年12月以来の高さであった。約40年ぶりの高水準な伸び率であったが市場予想は+8.4%とほぼ市場予想並みに留まり、予想以上に強い上昇は避けられた内容であった。エネルギーを除いたコアCPIは前年同月比+6.5%と市場予想であった+6.6%を若干ながら下回っている。前月(2022年2月)比では、CPIが+1.2%(市場予想+1.2%)、コアCPIが+0.3%(同+0.3%)と市場予想通りの着地であった。

ガソリンが大幅上昇、中古車は下落

CPIの中身は原油価格の上昇により、ガソリン価格が前年同月比+48.0%、前月比+18.3%と大幅に上昇したが、中古車については前年同期比では+35.3%の大幅な上昇であるが、前月比では▼3.8%と低下した。CPIの伸び率が高いなかで、半導体不足などによる新車の供給不足で値上がりが目立った中古車価格が下落したことは、インフレ懸念に対してプラス材料であったといえよう。

債券市場は利回り下落で反応も一時的か

3月の米CPIの発表を受けて、現地12日の米国債券市場では2年債利回りは前日比▼0.081%の2.410%、10年債利回りは同▼0.052%の2.728%で引けている。債券市場では利回りは低下で反応したもの、一時的な反応か。為替市場でドル円は、米CPIの発表直後は125円を割る円高に振れたが、今朝のドル円は125.40円台と再び円安方向に振れている。3月のCPIは想定を上回る上昇率は免れ、まずはほっとする内容ではあったが、約40年ぶりの高いCPIであることは変わらず、FRBにとってインフレ退治が最重要課題であることになら変化はない内容であったことを考えれば円安ドル高のトレンドは続きそうである。

東京市場マーケットデータ

2022/4/12 現在

日経平均	2万6334円
プライム売買代金	2兆6353億円
プライム時価総額	671兆2809億円
日経平均予想PER	12.7倍
日経平均PBR	1.2倍
日経平均配当利回り	2.3%

出所: Quick

日経平均パフォーマンス

年初来高値	2万9388円	2022年01月05日
年初来安値	2万4681円	2022年03月09日

出所: Quick

国内株式売買代金ランキング

2022/4/12 現在

	株価前日比
1 ソフトバンクグループ	▼0.8%
2 レーザーテック	▼2.4%
3 日本郵船	▼5.7%
4 東京電力HD	▼3.8%
5 ソニーグループ	▼2.6%
6 トヨタ	▼1.5%
7 東京エレクトロン	▼2.1%
8 商船三井	▼6.0%
9 川崎汽船	▼5.8%
10 ローゼン	12.3%

出所: Quick、アイザワ証券作成

米CPIの推移(前年同月比、%)



出所: Quick

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

